

## J-クレジットとは

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO<sub>2</sub>等の排出削減量等を「クレジット」として国が認証する制度です。クレジット化することで環境価値を取引することができ、購入したクレジットは、温対法をはじめとする各報告制度や、カーボン・オフセットに使用することができます。

香川県が販売するクレジットは、「かがわスマートグリーン・バンク」の取組みにより、**香川県内の家庭の太陽光発電設備によるCO<sub>2</sub>削減量**を取りまとめ、クレジット化したものです。（かがわスマートグリーン・バンクについては、裏面をご覧ください。）

## 令和7年度販売 販売概要

①クレジット種別  
再生可能エネルギー  
(太陽光発電設備の導入)

②販売予定数量  
5,427t-CO<sub>2</sub>  
〔令和7年度認証分4,614t-CO<sub>2</sub>〕  
〔令和6年度認証分813t-CO<sub>2</sub>〕

③最小販売単位  
1t-CO<sub>2</sub>

④募集期間  
令和8年1月19日(月)～  
2月27日(金) (必着)

⑤販売対象  
県内外の企業等

※売却要領第5条第2項に掲げるものを除く。  
※転売を目的とする購入はできません。

## ⑥申込方法

電子申請、郵送、持参のいずれかにより募集期間内に申込みをしてください。

**電子申請**：香川県HP購入者募集ページ内のリンクから「香川県電子申請・届出システム」にアクセスし購入希望単価及び購入希望数量等を入力して申請してください。

**郵送・持参**：香川県HP購入者募集ページから購入申込書をダウンロードし、必要事項を記載して環境政策課カーボンニュートラル推進室にご提出ください。

【募集HP】 <https://www.pref.kagawa.lg.jp/kankyoseisaku/chikyu/saiene/sumaguribaikyaku.html>

J-クレジット購入者  
募集ページはこちら



## ⑦購入者の決定方法

県が定める最低販売単価（非公表）以上の購入希望単価を提示した申請者の中から、**購入希望単価が高い順、希望単価が同額の場合は購入希望数量が多い順**に購入者を決定します。 ※購入希望数量に対し、令和6年度認証分から販売を割り当てます。

## 過去2年間の売却実績

販売年度	売却総額	売却数量	単純平均単価（税込）	加重平均単価（税込）
令和5年度	6,415,194円	1,670t-CO <sub>2</sub>	4,395円/t-CO <sub>2</sub>	3,841円/t-CO <sub>2</sub>
令和6年度	9,589,800円	1,710t-CO <sub>2</sub>	5,500円/t-CO <sub>2</sub>	5,608円/t-CO <sub>2</sub>

## J-クレジット購入のメリット

### 環境貢献企業としてのPR効果

○J-クレジットの購入代金は、香川県の環境保全事業等に活用されることから、CSR活動（環境貢献活動）のPRに活用できます。  
○クレジット購入実績を公表することにより、環境意識の高い企業であることをPRできます。  
○県ホームページへの掲載等によるPRが期待できます。

### カーボン・オフセットへの活用

○企業活動や商品製造において排出されるCO<sub>2</sub>を埋合せ（オフセット）することで、環境への貢献をPRすることができ、企業や製品・サービスの差別化・ブランディングに利用できます。

### 企業活動報告への活用

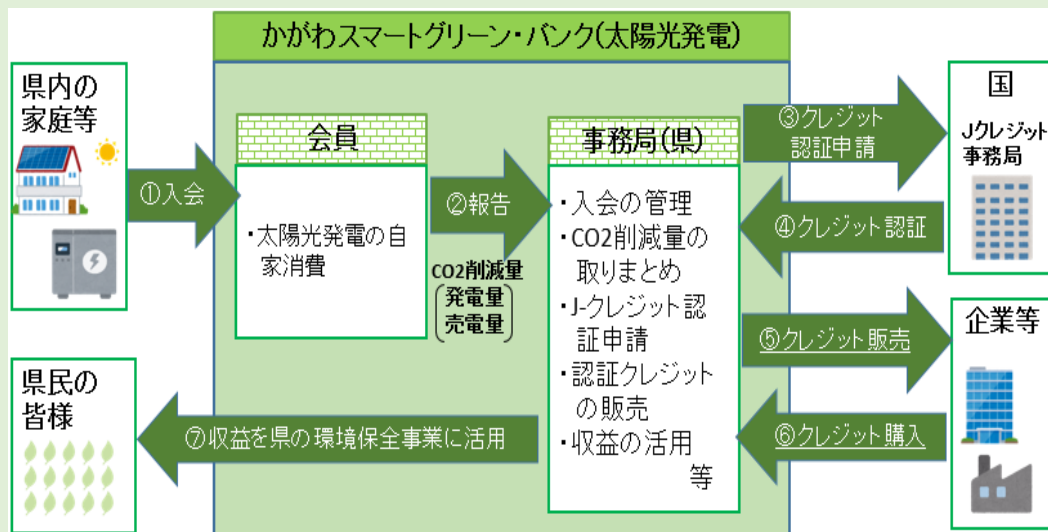
○購入したクレジットは、様々な報告制度において活用することで、企業価値の向上につながります。

太陽光発電由来のクレジットが利用できる制度

温対法の報告	CDP 質問書	SBT	RE100	SHIFT 事業
○	○	○	○	○

## かがわスマートグリーン・バンクについて

香川県では、「かがわスマートグリーン・バンク」会員のご家庭の太陽光発電設備によるCO<sub>2</sub>削減量を取りまとめ、国のJ-クレジット制度を利用してクレジット化し、売却して得られる収益を県内の環境保全活動等に活用する取組みを実施しています。



## J-クレジット売却による収益の活用

### 啓発事業への活用

県民の皆様の地球温暖化対策への取組みを促進するための啓発事業にクレジット売却による収益を活用しています。

（取組事例）

- ・環境関連イベントへの出展
- ・緑のカーテン普及促進の取組み（育成講習会、写真展の開催等）
- ・小学生向け啓発パンフレットの作成及び県内小学生への配布

### 県内家庭の再生可能エネルギー導入や、住宅の省エネ化促進への活用

太陽光発電設備省エネ住宅や住宅の断熱改修等に対する補助事業の一部に、J-クレジット販売の収益を活用しています。